



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤鉄平 TEL 03 - 5459 - 7076
半期報告書提出予定日 2024年8月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,776	4.7	202	23.1	199	22.4	127	27.8
2023年12月期中間期	2,914	2.5	164	23.4	163	24.2	99	29.8

(注)包括利益 2024年12月期中間期 137百万円 (24.4%) 2023年12月期中間期 110百万円 (27.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	39.07	38.80
2023年12月期中間期	31.57	30.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,817	2,452	40.3
2023年12月期	5,823	2,348	38.6

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 2,341百万円 2023年12月期 2,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		16.00	16.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,771	0.0	357	0.0	355	0.0	222	0.0	68.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ちよこっとワーク、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	3,315,620 株	2023年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	13,419 株	2023年12月期	85,519 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	3,267,041 株	2023年12月期中間期	3,164,709 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワークの定着等により着実に増加しており、2024年3月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約4,487万(前年同期比1.8%増)とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が9,237万(前年同期比32.3%増)を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります(出所:総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表)。一方、2024年上半年(1月から6月)の雑誌全体の販売状況は前年同期比約7.8%減となっており、また、書店からの返品率も44.1%(前年同期比1.2ポイント増)となり、返品率も悪化しております(出所:公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2024年夏号)。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第22期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当中間連結会計期間において総登録ユーザー数(一般購読者及び法人購読者の合計数)は4,245,743名となりました。そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数(「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数)は589,296名となり、当社グループ会員数は着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響もあり、前年同期と比べて減少しているものの前四半期と比較して改善傾向にあります。

デジタル雑誌関連の事業(「第2の矢」事業)については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2024年6月末においては当社グループの売上の37.5%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業(「第3の矢」事業)については、株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業については、前期において大きく業容を縮小させた効果もあり、黒字化しております。

コスト面については、将来への投資である人件費の増加及び新たなマーケティング施策、新サービスの試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等による増加がみられますが、主にマーケティングの効率化によるコストの抑制等により販売費及び一般管理費は前年同期比において減少しております。

上記の施策の結果、当中間連結会計期間における取扱高(連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計)は5,933,439千円(前年同期比5.5%減)となりました。売上高は2,776,230千円(同4.7%減)となりました。利益面につきましては、営業利益202,017千円(同23.1%増)、経常利益199,812千円(同22.4%増)、中間純利益137,351千円(同24.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益127,657千円(同27.8%増)となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は5,817,377千円(前連結会計年度末比6,391千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,893,346千円(同70,698千円減)、固定資産が924,030千円(同64,307千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が170,062千円増加したこと、ソフトウェアが45,740千円増加したこと、売掛金が6,423千円減少したこと、未収入金が230,753千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,364,802千円(前連結会計年度末比110,085千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が13,467千円減少したこと、未払金が189,572千円減少したこと、契約負債が48,402千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,452,574千円(前連結会計年度末比103,694千円増)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純利益127,657千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を70,441千円処分したこと、非支配株主持分が9,694千円増加したこと、配当金の支払い51,681千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ170,062千円増加し、3,283,242千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、395,924千円(前年同期は439,349千円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益200,164千円、減価償却費125,089千円、未収入金の減少額230,753千円、契約負債の増加額48,402千円等による資金の増加と、未払金の減少額184,618千円、法人税等の支払額49,611千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、192,496千円(前年同期は134,299千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による170,296千円と関係会社株式の取得による22,200千円の支出に伴う減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、33,366千円(前年同期は49,845千円の支出)となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入18,025千円と配当金の支払いによる支出51,391千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、リモートワークから出社への回帰に伴う法人需要の回復、リスティング費用の抑制等により、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の中間期連結業績予想の親会社等に帰属する当期純利益に対しては129.8%の達成、通期連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対しては57.5%の進捗となっております。

業績としては堅調に推移しておりますが、下期においては、既に開示しておりますCreate Education Online株式会社の株式取得に伴う費用、株式会社度十社からの翔進予備校、アカデミア(センター北校)の事業譲受に伴う費用の発生等が見込まれております。そのため、現時点では、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の連結業績予想を据え置きしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,180	3,283,242
売掛金	301,290	294,866
商品	35,861	36,337
未収入金	1,467,594	1,236,841
その他	49,939	45,414
貸倒引当金	△3,822	△3,355
流動資産合計	4,964,044	4,893,346
固定資産		
有形固定資産	17,870	15,373
無形固定資産		
のれん	583	83
その他	421,491	466,950
無形固定資産合計	422,074	467,034
投資その他の資産	419,778	441,623
固定資産合計	859,723	924,030
資産合計	5,823,768	5,817,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,157	71,689
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,628,772	1,439,200
未払法人税等	55,060	72,681
預り金	48,346	28,591
契約負債	1,061,577	1,109,980
その他	45,973	92,659
流動負債合計	3,474,888	3,364,802
負債合計	3,474,888	3,364,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,816,142	1,839,701
自己株式	△83,580	△13,139
株主資本合計	2,247,958	2,341,959
新株予約権	996	996
非支配株主持分	99,925	109,619
純資産合計	2,348,879	2,452,574
負債純資産合計	5,823,768	5,817,377

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,914,610	2,776,230
売上原価	2,020,643	1,910,056
売上総利益	893,967	866,174
販売費及び一般管理費	729,886	664,157
営業利益	164,080	202,017
営業外収益		
受取利息	15	16
受取精算金	443	257
その他	47	74
営業外収益合計	506	348
営業外費用		
支払利息	1,356	1,577
持分法による投資損失	—	975
営業外費用合計	1,356	2,553
経常利益	163,230	199,812
特別利益		
償却債権取立益	—	352
特別利益合計	—	352
特別損失		
投資有価証券評価損	84	—
特別損失合計	84	—
税金等調整前中間純利益	163,146	200,164
法人税、住民税及び事業税	53,936	66,850
法人税等調整額	△1,216	△4,037
法人税等合計	52,720	62,813
中間純利益	110,426	137,351
非支配株主に帰属する中間純利益	10,502	9,694
親会社株主に帰属する中間純利益	99,923	127,657

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	110,426	137,351
中間包括利益	110,426	137,351
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,923	127,657
非支配株主に係る中間包括利益	10,502	9,694

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	163,146	200,164
減価償却費	108,447	125,089
のれん償却額	1,500	500
投資有価証券評価損益(△は益)	84	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,387	△466
持分法による投資損益(△は益)	—	975
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	1,356	1,577
売上債権の増減額(△は増加)	11,592	6,423
棚卸資産の増減額(△は増加)	809	△475
未収入金の増減額(△は増加)	186,728	230,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,675	△13,467
未払金の増減額(△は減少)	△36,950	△187,618
預り金の増減額(△は減少)	△837	△19,755
契約負債の増減額(△は減少)	94,928	48,402
その他	△22,548	55,009
小計	499,177	447,097
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△1,356	△1,577
法人税等の支払額	△58,487	△49,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,349	395,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,090	—
無形固定資産の取得による支出	△125,209	△170,296
関係会社株式の取得による支出	—	△22,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,299	△192,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,760	△51,391
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	12,915	18,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,845	△33,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,204	170,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,659	3,113,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,280,863	3,283,242

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,222,772
デジタル取次収益	1,030,929
請負収益	651,195
その他出版等	9,714
顧客との契約から生じる収益	2,914,610
その他	—
外部顧客への売上高	2,914,610

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,241,209
デジタル取次収益	1,040,675
請負収益	486,486
その他出版等	7,859
顧客との契約から生じる収益	2,776,230
その他	—
外部顧客への売上高	2,776,230

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社しょうわ出版(以下「しょうわ出版」)が、Create Education Online株式会社(以下「CEO社」)の株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2024年7月2日付で同社株式を取得いたしました。これにより、当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Create Education Online株式会社

事業の内容 オンライン学習塾

②企業結合を行った主な理由

CEO社は、沖縄を拠点に小学生から高校生までを対象に、学校の補習から大学受験まで幅広く学習を支援するオンライン塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として興味の分野で「教える/教わる」という事業ドメインであるEdTech(エデュテック)事業を検討して参りました。

CEO社が手掛けるオンライン塾の授業において支援する、進路の選択、学校の選択は「知」への出会いを支援するものであり、人生における「興味」への出会いそのものであると考えております。また、受験や進学という自身の重要な人生の選択となる興味を見つけるための分野において、それを教えることを生きがいとする講師陣、それを教わることで目標達成という生きがいを感じる生徒の進学を共に支援することで、興味の分野で「教

える/教わる」という授業ドメインの構築を図って参ります。

③企業結合日

2024年9月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,800千円
取得原価		58,800千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業譲受による企業結合)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるしょうわ出版において、株式会社虔十社(以下、「虔十社」)の翔進予備校事業、アカデミア事業及び塾事業部門の譲受を決議し、2024年7月24日付で事業譲渡契約を締結し、2024年7月26日付で事業を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①譲り受ける相手会社の名称及び事業

譲り受ける相手会社の名称	株式会社虔十社
事業内容	翔進予備校事業、アカデミア事業及び塾事業

②事業譲受の理由

虔十社は神奈川県を拠点に主に医学部及び早稲田大学、慶應義塾大学、MARCHに代表される難関大学の受験生を対象に、主に理数系科目の集団授業、個別指導塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として、興味の分野で「教える/教わる」という事業ドメインであるEdTech(エデュテック)事業の推進を決定し、オンラインの個別指導塾であるCEO社を既に連結子会社化しております。

今回、理数系科目の指導、特に補習型で生徒の学力を伸ばすことに長けている虔十社の塾事業を譲り受けることで、CEO社の受講生に対し、より専門的かつ高度な理数系科目の授業を展開することを目指すと同時に、

度十社の在籍生徒に対し、CEO社が運営する、多数の現役大学生チューターを擁するオンライン自習室を活用してもらうことで授業の予習・復習効果を上げるという相乗効果を図り、EdTech事業の推進、拡大を図って参ります。

③事業譲受の時期

2024年7月26日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。